

2020(令和 2)年度

事業報告書

学校法人 札幌学院大学

# 1. 学校法人の概要

## (1) 基本情報

法人の名称：学校法人札幌学院大学

住 所：北海道江別市文京台 11 番地

電 話 番 号：011-386-8111 FAX 番号：011-386-8115

U R L：https://www.sgu.ac.jp/

## (2) 建学の精神

札幌学院大学の前身である札幌文科専門学院が、札幌の地に誕生したのは1946年のことであった。第二次世界大戦後、「生まれ変わるべき日本の明日を見据えて学問をしなおすための身近な学び舎を切実に求めている」若者たちの中から「北海道に文系の大学を創ろう」という声が沸き起こり、意欲溢れる若者とその声に共感する教職員によって、本学の礎が築かれた（『札幌学院大学 50 年史』）。開学時に掲げられた建学の精神—「学<sup>1</sup>の自由」「独<sup>2</sup>創的研鑽」「個<sup>3</sup>性の尊重」—に込められた息吹と気概は、その後、学園が札幌短期大学、札幌商科大学そして札幌学院大学へと発展する歴史を通して脈々と受け継がれ、札幌学院大学の「大学の理念」「教育目標」にいかされている。

### 大学の理念

- 自律 自律する力を育てる大学
- 人権 人権を尊重する大学
- 共生 地域と共生する大学
- 協働 構成員で創りあげる大学

### 教育目標

#### ①自律した人間の育成

自ら意欲をもって学び、自らの職業と人生とを主体的に切り拓くことのできる自律した人間の育成

#### ②豊かな人間性の育成

幅広い教養に基づく豊かな人間性と個性とを備えた人間の育成

#### ③社会を担いうる人間の育成

自ら主体的に課題を探求し、広い視野に立って柔軟かつ総合的に判断する能力を備えた社会に貢献する人間の育成

#### ④専門職業人の育成

大学院においては、専門領域の高度な学識と技能を身につけることを通して、専門職業人として社会の先端で活躍できる人間の育成

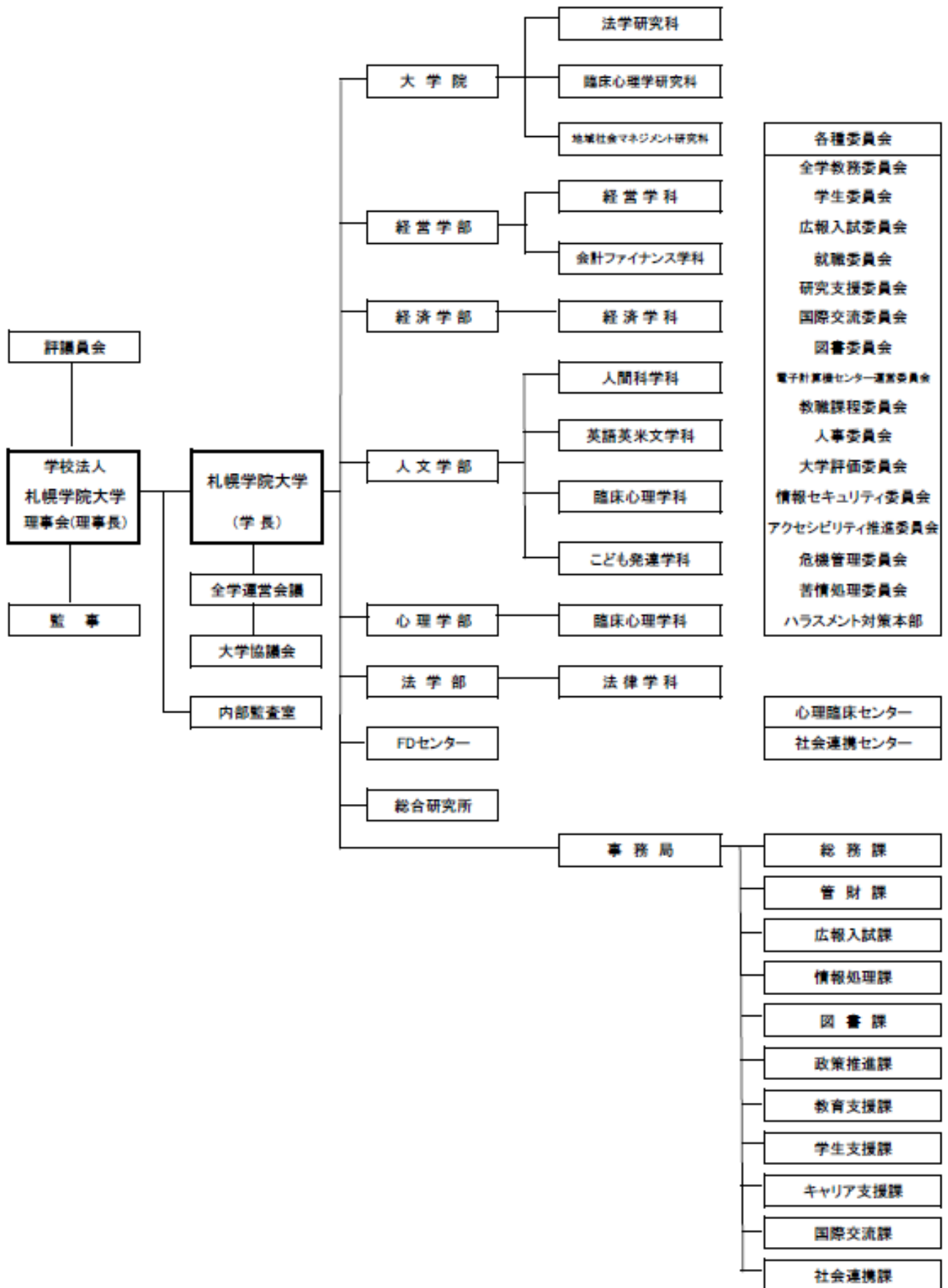
### (3) 沿革

札幌学院大学は、1946年に札幌文科専門学院としてその胎動をはじめた。本学の礎である札幌文科専門学院時代に確立された建学の精神は、「学の自由」「独創的研鑽」「個性の尊重」。それは、戦後の混乱と生活苦の中にあっても存在した、若者の飢餓にも似た学ぶ意欲に応えることを通じて、戦後の社会復興を担う新指導者の育成を目指そうとした学園創設者たちの志であった。こうして本学は北海道に最初の私学文系の高等教育機関を作るべく、自らの道を歩み出した。

年月	沿革
1946(昭和21)年 6月	札幌文科専門学院(経済科・法科・文科)創立
1946(昭和21)年 10月	財団法人北海奨学会設立認可
1949(昭和24)年 10月	札幌文科専門学院と財団法人北海奨学会合併認可
1950(昭和25)年 4月	札幌短期大学(商業科第一部・英文科)開学
1951(昭和26)年 4月	商業科第二部開設
1967(昭和42)年 7月	学校法人札幌短期大学を学校法人明和学園に改称
1968(昭和43)年 4月	札幌商科大学(商学部商学科)開学
1976(昭和51)年 4月	商学部経済学科開設
1977(昭和52)年 4月	人文学部人間科学科・英語英米文学科、商学部第二部商学科開設
1977(昭和52)年 4月	札幌短期大学学生募集停止
1978(昭和53)年 4月	札幌短期大学を札幌商科大学(江別市)にキャンパス統合
1979(昭和54)年 6月	札幌短期大学廃止認可
1984(昭和59)年 4月	札幌商科大学を札幌学院大学に改称
1984(昭和59)年 4月	法学部法律学科開設
1990(平成2)年 12月	学校法人明和学園を学校法人札幌学院大学に改称
1991(平成3)年 4月	商学部経済学科学学生募集停止〔1996(平成8)年7月廃止認可〕
1991(平成3)年 4月	経済学部経済学科、社会情報学部社会情報学科開設
1995(平成7)年 4月	大学院 法学研究科法学専攻修士課程開設
2000(平成12)年 4月	大学院 臨床心理学研究科臨床心理学専攻修士課程開設
2001(平成13)年 4月	人文学部臨床心理学科開設
2003(平成15)年 4月	商学部第二部商学科学学生募集停止〔2006(平成18)年11月廃止届出〕
2003(平成15)年 4月	大学院 地域社会マネジメント研究科地域社会マネジメント専攻修士課程開設
2006(平成18)年 4月	人文学部こども発達学科開設
2009(平成21)年 4月	商学部商学科学学生募集停止〔2015(平成27)年3月廃止届出〕
2009(平成21)年 4月	経営学部経営学科・会計ファイナンス学科開設
2014(平成26)年 4月	社会情報学部社会情報学科学学生募集停止〔2019(平成31)年3月廃止届出〕
2018(平成30)年 4月	人文学部臨床心理学科学学生募集停止
2018(平成30)年 4月	心理学部臨床心理学科開設
2021(令和3)年 1月	札幌市厚別区に新札幌キャンパス竣工

(4) 学校法人札幌学院大学組織図

2021年3月31日現在



## (5) 設置する学校、研究科、学部学科等

札幌学院大学 (江別キャンパス 北海道江別市文京台 11 番地)

(新札幌キャンパス 北海道札幌市厚別区厚別中央 1 条 5 丁目 1-1)

学 長 河西 邦人

大学院 法学研究科 修士課程

臨床心理学研究科 修士課程

地域社会マネジメント研究科 修士課程

経営学部 経営学科

会計ファイナンス学科

経済学部 経済学科

人文学部 人間科学科

英語英米文学科

臨床心理学科

こども発達学科

心理学部 臨床心理学科

法学部 法律学科

## (6) 研究科、学部学科の学生数の状況

2020年5月1日現在

研究科 学部学科	入学定員	2020年度 入学者数	在籍者数	収容定員	
				定員数	充足率
大学院法学研究科	15	6	15	30	50.0%
大学院臨床心理学研究科	10	3	11	20	55.0%
大学院地域社会マネジメント研究科	20	2	7	40	17.5%
合計	45	11	33	90	36.7%
経営学部 経営学科	120	205	512	480	106.7%
会計ファイナンス学科	50	78	149	200	74.5%
経済学部 経済学科	150	162	613	600	102.2%
人文学部 人間科学科	130	127	372	520	71.5%
英語英米文学科	50	71	237	200	118.5%
臨床心理学科	募集停止	募集停止	62	100	62.0%
こども発達学科	50	44	173	200	86.5%
心理学部 臨床心理学科	95	82	294	285	103.2%
法学部 法律学科	150	184	514	600	85.7%
合計	795	953	2,926	3,185	91.9%

## (7) 収容定員充足率年度別推移(過去5年)

【大 学】

毎年度5月1日現在

	収容定員	在籍者数	収容定員充足率
2020年度	3,185人	2,926人	91.9%
2019年度	3,190人	2,529人	79.3%
2018年度	3,185人	2,350人	73.8%
2017年度	3,280人	2,237人	68.2%
2016年度	3,580人	2,412人	67.4%

## (8) 役員の概要

理 事 (定員8人以上12人以内 現員 12人)

2021年3月31日現在

区分・定員	氏 名	就任年月日	常勤/非常勤	備 考
1号 学長 定員：1名 現員：1人	河 西 邦 人	2019年4月1日	常勤	札幌学院大学 学長
2号 評議員  定員： 4人以上6人以内 現員：6人	菅 原 秀 二	2020年5月31日	常勤	
	白 石 英 才	2020年5月31日	常勤	
	吉 川 哲 生	2020年5月31日	常勤	
	斉 藤 和 郎	2020年5月31日	常勤	
	辻 徹	2020年5月31日	常勤	
	中 村 圭 二	2020年5月31日	常勤	
3号 学識経験者  定員： 3人以上5人以内 現員：5人	井 上 俊 彌	2020年5月31日	非常勤	理事長 (株)HP I 代表取締役会長
	安孫子 建 雄	2020年5月31日	非常勤	江別製粉(株) 取締役会長
	佐 藤 政 隆	2020年5月31日	非常勤	(株)ドン・リース&レンタル 代表取締役社長
	星 野 尚 夫	2020年5月31日	非常勤	(株)アインホールディングス 取締役
	鶴 丸 俊 明	2020年5月31日	非常勤	元・札幌学院大学学長

監 事 (定員 2人 現員 2人)

監 事 定員:2人 現員：2人	廣 川 和 市	2020年5月31日	非常勤	元・札幌学院大学教授
	相 良 二三男	2020年5月31日	非常勤	税理士法人高橋会計事務所

## (9) 評議員の概要

評 議 員 (定員 32 人 現員 32 人)

2021 年 3 月 31 日現在

区分・定員	氏 名	就任年月日	勤務先等
1 号 この法人の役員及び教職員のうちから、理事会において選任された者 15 人以上 19 人以内 (寄附行為第 21 条第 1 項第 1 号)  現員：19 人	菅 原 秀 二	2020 年 5 月 31 日	札幌学院大学 常務理事
	白 石 英 才	2020 年 5 月 31 日	札幌学院大学 常務理事
	河 西 邦 人	2020 年 5 月 31 日	札幌学院大学 理事
	吉 川 哲 生	2020 年 5 月 31 日	札幌学院大学 理事
	山 田 智 哉	2020 年 5 月 31 日	札幌学院大学
	玉 山 和 夫	2020 年 5 月 31 日	札幌学院大学
	片 山 一 義	2020 年 5 月 31 日	札幌学院大学
	湯 本 誠	2020 年 5 月 31 日	札幌学院大学
	室 橋 春 光	2020 年 5 月 31 日	札幌学院大学
	石 井 和 平	2020 年 5 月 31 日	札幌学院大学
	斉 藤 和 郎	2020 年 5 月 31 日	札幌学院大学 理事
	辻 徹	2020 年 5 月 31 日	札幌学院大学 理事
	中 村 圭 二	2020 年 5 月 31 日	札幌学院大学 理事
	加 藤 祐 司	2020 年 5 月 31 日	札幌学院大学
	廣 嶋 進	2020 年 5 月 31 日	札幌学院大学
	佐 藤 博 昭	2020 年 5 月 31 日	札幌学院大学
	鹿 内 万 敬	2020 年 5 月 31 日	札幌学院大学
	須 貝 恵 一	2020 年 5 月 31 日	札幌学院大学
	宮 島 由 光	2020 年 5 月 31 日	札幌学院大学
2 号 札幌文科専門学院、札幌短期大学、札幌商科大学又は札幌学院大学を卒業した者で年齢 25 年以上の者のうちから、理事会において選任された者 5 人以上 7 人以内 (寄附行為第 20 条第 1 項第 2 号)  現員：6 人	佐 藤 政 隆	2020 年 5 月 31 日	(株)ドン・リース&レンタル
	鈴 木 英 弘	2020 年 5 月 31 日	北海道税理士協同組合
	坂 上 一 樹	2020 年 5 月 31 日	(株)LEE不動産
	松 本 友 紀	2020 年 5 月 31 日	佐藤商事(株)
	河 原 敬 司	2020 年 5 月 31 日	岩田地崎建設(株)
	小 泉 昌 弘	2020 年 5 月 31 日	(株)北海道建設新聞社
3 号 学識経験者のうちから、評議員の過半数の議決をもって選任された者 5 人以上 7 人以内 (寄附行為第 21 条第 1 項第 3 号)  現員：7 人	井 上 俊 彌	2020 年 5 月 31 日	(株)H P I
	安 孫 子 建 雄	2020 年 5 月 31 日	江別製粉 (株)
	星 野 尚 夫	2020 年 5 月 31 日	(株)アインホールディングス
	鶴 丸 俊 明	2020 年 5 月 31 日	元札幌学院大学学長
	高 橋 敬 治	2020 年 5 月 31 日	(株)北海道ジェイ・アール商事
	岸 豊	2020 年 5 月 31 日	一財)北海道公立学校教職員互助会
	小笠原 肇	2020 年 5 月 31 日	有限会社アトリエモノリス

## (10) 教職員の概要

2020年5月1日現在

本務教員数	109 人	兼務教員数	229 人
本務職員数	87 人		

### 本務教員内訳

学部・学科、大学院	教員数	職名別			男女別	
		教授	准教授	講師	男	女
経営学部 経営学科	11	8	0	3	7	4
会計ファイナンス学科	8	5	3	0	6	2
経済学部 経済学科	16	11	3	2	14	2
人文学部 人間科学科	21	13	4	4	14	7
英語英米文学科	11	5	3	3	9	2
こども発達学科	13	9	4	0	10	3
心理学部 臨床心理学科	14	10	3	1	9	5
法学部 法律学科	15	12	2	1	13	2
合計	109	73	22	14	82	27

※ 学長は経営学部経営学科に含めている。

### 本務職員内訳

事務組織	職員数	男女別	
		男	女
事務局長	1	1	0
事務局次長	2	2	0
総務課	10	5	5
管財課	5	4	1
広報入試課	10	5	5
情報処理課	5	5	0
政策推進課	2	1	1
図書課	10	3	7
教育支援課	15	8	7
学生支援課	10	5	5
教務課	11	5	6
キャリア支援課	6	3	3
合計	87	47	40



## 2. 事業の概要

### (1) 主な教育・研究の概要

本学は、建学の精神と理念を踏まえ、社会に貢献できる幅広い教養と専門的知識を身につけ、豊かな人間性と個性とを備えた人材を育成することを教育目標としています。これを基に各研究科および学部学科では「卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）」「教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）」「入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）」を定めて、体系的な教育体制を整備しています。それぞれの内容については、以下の通りホームページに掲載しています。

大学院	法学研究科	<a href="https://www.sgu.ac.jp/graduate/law/purpose/">https://www.sgu.ac.jp/graduate/law/purpose/</a>
	臨床心理学研究科	<a href="https://www.sgu.ac.jp/graduate/psy/purpose/">https://www.sgu.ac.jp/graduate/psy/purpose/</a>
	地域社会マネジメント研究科	<a href="https://www.sgu.ac.jp/graduate/mgt/purpose/">https://www.sgu.ac.jp/graduate/mgt/purpose/</a>
経営学部	経営学科	<a href="https://www.sgu.ac.jp/faculty/fac-bus_adm/dep-bus_adm/objective/">https://www.sgu.ac.jp/faculty/fac-bus_adm/dep-bus_adm/objective/</a>
	会計ファイナンス学科	<a href="https://www.sgu.ac.jp/faculty/fac-bus_adm/dep-acc_fin/objective/">https://www.sgu.ac.jp/faculty/fac-bus_adm/dep-acc_fin/objective/</a>
経済学部	経済学科	<a href="https://www.sgu.ac.jp/faculty/fac-eco/dep-eco/objective/">https://www.sgu.ac.jp/faculty/fac-eco/dep-eco/objective/</a>
人文学部	人間科学科	<a href="https://www.sgu.ac.jp/faculty/fac-hum/dep-hum_sci/objective/">https://www.sgu.ac.jp/faculty/fac-hum/dep-hum_sci/objective/</a>
	英語英米文学科	<a href="https://www.sgu.ac.jp/faculty/fac-hum/dep-eng_lit/objective/">https://www.sgu.ac.jp/faculty/fac-hum/dep-eng_lit/objective/</a>
	臨床心理学科	<a href="https://www.sgu.ac.jp/hum_psychology.html">https://www.sgu.ac.jp/hum_psychology.html</a>
	こども発達学科	<a href="https://www.sgu.ac.jp/faculty/fac-hum/dep-chi_dev/objective/">https://www.sgu.ac.jp/faculty/fac-hum/dep-chi_dev/objective/</a>
心理学部	臨床心理学科	<a href="https://www.sgu.ac.jp/faculty/f-psy/dep-cli_psy/objective/">https://www.sgu.ac.jp/faculty/f-psy/dep-cli_psy/objective/</a>
法学部	法律学科	<a href="https://www.sgu.ac.jp/faculty/f-jur/dep-jur/objective/">https://www.sgu.ac.jp/faculty/f-jur/dep-jur/objective/</a>

## (2) 中期的な計画(教学・入試・財政・施設・組織)及び事業計画の進捗・達成状況

「学校法人札幌学院大学中期計画」は、学園創立 80 周年 (2026 年) の時点で本学があるべき姿を次のように描いている。キーワードは「変革 (Change)」である。

～学生とともに新たな学びを創造し、  
未来の高等教育を先導する大学として、変革し続ける大学～

この将来ビジョンを実現するため、理事会は 4 つの戦略目標を柱とする財政健全化のための実行プラン「財政再建計画 2017」を策定した。

戦略目標 1: 教職員の意識改革とスキルアップを通じて“変革”を可能とする組織力が培われる。  
戦略目標 2: 教学改革が進展し、本学ならではの価値を創出して社会に貢献することができる。  
戦略目標 3: 本学の価値が社会に浸透し、共感を得てブランド・イメージが確立する。  
戦略目標 4: 健全なキャッシュフローと将来の発展のための資金の確保が実現する。

財政再建とは教学創造を中心とした大学改革の営みである。理事会はこの認識に立ち、2020 年度は次の事業に取り組んだ。

なお、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、前期はほとんどの授業が遠隔授業となり、後期も 10 月末から再び感染が拡大し、原則遠隔授業となった。その間、学生の教育環境を整えるために、通信設備の準備金として全学生に一律 5 万円を給付した。また、各部署でコロナ対策をきめ細かく実施するために、理事会では補正予算を組んで対応した。

しかし、国際交流事業はほとんど実施できず、留学生の中には来日できない学生もいた。学事関係では、2020 年度入学式は実施できなかったが学位記授与式は感染予防対策を徹底し、参列者を限定した上で実施することができた。新年度に入り、2021 年度の入学式はコンベンションセンターで一堂に会して開催することができ、授業も過半数 (約 63%) は対面方式で始まっている。昨年度より状況は良くなっているが、感染はなお収束に至らず、予断を許さない状況が続いている。

### ア. 学部・学科再編と教学改革

#### ① 学部・学科再編

経済経営学部を開設し、新札幌キャンパスと江別キャンパスにて新カリキュラムの運用を開始した。キャンパス間の移動の便宜を図るため、無料循環バスの運行を開始した。

学園政策会議にて、地域社会マネジメント研究科と法学研究科のカリキュラムを充実化し、定員充足のために両研究科の組織改革に着手することを確認した。

#### ② 基礎学力育成の強化

コロナ禍により基礎科目群を含むほぼすべての科目が遠隔方式により開講された。授業時間外の学修支援も遠隔方式に切り替え、可能な限り継続した。

語学教育については、退職した英語講師 1 名の後任教員を採用した。留学生の日本語支援を強化するため日本語教育を専門とする教員を採用し、日本語カリキュラムと入試制度の改革に着手した。

「キャリア数学 A」を始めとする就職試験 (SPI 等) に対応する数的基礎力を養う科目については、遠隔授業

への移行に伴い履修者が若干増えたが、遠隔であることから学生個々の学修継続性を維持することが困難な状況もあった。これはカリキュラムの見直しにより、より SPI に対応できる内容に改善し、遠隔であっても学修効果を高める工夫を継続する。

### ③ 退学・除籍者の減少

2020 年度は退学・除籍者数が 133 名で、2019 年度の 98 名から 35 名増加した。在籍者数に占める比率では 3.9%から 4.6%に上昇した。同規模私立大学の全国平均は 2020 年度についてはまだ公表されていないが、2019 年度は 3.2%と 2018 年度の 3.5%から改善している。コロナ禍の影響については分析を進めているが、「学費納付」を退学の理由にあげた学生が前年度の 9 名から 25 名と大幅に増加していることは、コロナ禍による家計悪化に起因する可能性がある（参考資料 1）。

休退学予防の取り組みについては、コロナ禍のためチューデントアシスタントを活用した初年次教育の支援はできなかったが、全学教務委員会が中心となって全学生を対象に Moodle 上の課題提出状況から修学状況調査を行い、課題未提出が続く学生への面談指導につなげた。

学生が本学の歴史・建学の精神・理念に触れ、自己効力感を高めることで休退学予防につなげる自校教育の取り組みはコロナ禍のため動画配信に切り替えて実施し、「大学の理念の認知」はほぼ例年通りの水準を維持できた（新入生意識調査等より）。新札幌キャンパスの一角に「ヒストリカルウォール」を設置し、本学の歴史・建学の精神・理念・目的に触れられる場とした。

### ④ 教育改善への取り組み

新札幌キャンパスのコンセプトである「多様なこと・ひと・もの (Diversity)」との「協働 (Collaboration)」を実践するための「オープンエデュケーション」の一環として「第 1 回学生ビジネスプランコンテスト」を開催し、新キャンパスにおける PBL（課題解決型教育）実践の第一歩とした。産学官連携事業の足掛かりとすべく、(株) フィリップス・ジャパン、日本政策金融公庫及び公益財団法人北海道中小企業総合支援センターと産学連携協定を、国立高等専門学校機構苫小牧工業高等専門学校と包括連携協定を締結した。

大学コンセプトである SDGs への貢献の取り組みとして、国内 2 校目のフェアトレード大学認定から 2 年目を迎えた 2020 年度は、フェアトレードサークルがオリジナルスイーツ「さっぽろゆめ結晶」を開発・販売し、マスコミにも大きく報道された。学内の教育研究資源（シーズ）と学外のニーズをつなぐ目的で「札幌学院大学社会貢献シーズ集」の整備を進め、教育研究活動と SDGs との連関を可視化した。

コロナ禍に対処するため学長をトップとする危機管理対策本部を立ち上げ、新型コロナウイルス感染拡大防止の基本方針を策定し（参考資料 2）、教育研究活動の継続と修学支援事業の強化を図った。在学生・大学院生（休学者を除く）を対象に遠隔授業の実施に伴う臨時奨学金の給付を行い、大学負担による教科書や図書館図書を送付、ノート PC、モバイル Wi-Fi の貸し出しを行った。こうした取り組みには文部科学省補助金「大学等における遠隔授業の環境構築の加速による学修機会の確保」や緊急募集した修学支援寄付を活用した。全学的な遠隔授業の実施にはオンライン学習プラットフォーム Moodle を活用し、非常勤講師を含む全教員を対象とした FD 講習を集中的に開催した。遠隔授業の質向上等を目的とした全学的な FD 研究会を 4 回開催し、先進的な取り組み事例の共有を図った。このうち 1 回はえべつ未来づくりプラットフォーム主催「江別 4 大学合同 FDSD フォーラム」の枠組みで開催し、他大学の教職員も参加した。

ハード面における新型コロナウイルス感染対策として啓発ポスターを掲出し、飛沫防止ビニールやアクリル板、アルコール消毒液、検温装置を設置した。こうした対策の一部には江別市補助金「大学授業再開支援給付金」を活用した。

より時代に即した教育課程とするため、臨床心理学研究科、人文学部人間科学科、法学部法律学科でカリキュラム改革を実施した。

検討課題である秋入学制度、留学生編入制度、100分授業、クォーター制については、大学院で一部秋入学制度が整備されているものの、それ以外は情報収集の段階に留まった。留学生編入制度については海外で実地調査を行い、一定のニーズがあることを把握したので制度設計に向けた準備を進めた。

教育の改善と質保証については、学生団体代表者によるカリキュラムアセスメントを書面及びオンラインで、また学外者の参画については江別商工会議所の協力を得て実施した。教員表彰制度については、選考委員会を組織して2名の教員を選出し表彰した。就業教育の強化については、コロナ禍のためエクステンションセンター講座のいくつかを開講できなかったが、感染対策を徹底した上で対面方式により開講した講座もあった。

大専接続については、共にG街区に進出した学校法人滋慶学園札幌看護医療専門学校と2019年度に締結した学術連携協定に基づき、合同FD研究会をオンラインで開催した。

## ⑤ グローバル教育・地域連携推進への取り組み

コロナ禍により海外派遣・受入事業を実施することができず、一部は遠隔方式により実施した（日本語教育・文化体験プログラム、マウントフードコミュニティカレッジ、チェンマイ大学、北京農学院との交流会等）。

コロナ下で孤立しやすい留学生との交流を促進するため、日本人学生・教職員との小旅行を複数回開催した。

地域連携科目・事業はコロナ禍により当初予定を変更し、規模を縮小するなどして一部を実施した（学生地域定着推進広域連携協議会主催ジモ・ガク事業、札幌市青少年科学館公園活用の提案「STAY PARK」、コロナ禍における地域子育て支援の現場と学生との接点づくり等）。

## イ. 入試、学生支援等の充実

### ① 入試制度の改善

コロナ禍のため入試広報活動は大きな制約を受けた。オープンキャンパスを従来どおりの来訪型で実施できたのは2回のみで、残りはオンライン方式で実施せざるを得なかった。推薦入試や外国人留学生入試といった面接を伴う試験はオンラインに切り替えて実施した。3月に予定されていたオープンキャンパスは開催直前に学内で集団感染（クラスター）が発生したことから、急遽会場を新札幌キャンパスのみに限定して実施したが、来訪者数は3月としては過去最高であった。

様々な制約下で実施された2021年度入試において、学部学生774名、大学院生11名が入学し、入学定員充足率（学部）は99.9%であった。このうち外国人留学生は49名、うち渡日前入試制度利用入学者は8名、スカラシップ入試制度利用入学者は28名であった。入学者数が爆発的に増加した2020年度を別とすれば、直近では2019年度入試を上回る実績を残すことができた。

### ② 学生支援活動

サポートセンターにおけるティーチングアシスタントを活用した学修支援はコロナ禍のため一部をオンラインに変更し継続した。

課外活動支援については、江別第2キャンパスの屋外体育施設（野球場、テニスコート等）に夜間照明設備を設置し、テニスコートを全面全天候型（オムニコート）に改修した。新札幌キャンパスとの循環バスを停車させ2キャンパス体制下での課外活動継続への支援とした。

奨励金整備の一環として、特筆すべき成績を残した者に対する学生報奨金規程を充実化し、プロ野球球団と育成選手契約を結んだ卒業生に支給した。

就職支援についてはコロナ禍により困難を極めたが、インターンシップやオンライン面接の実施等により最終的な就職率は90%台を維持でき、前年度からの落ち込みを最小限に抑えることができた。法学部については2020年学部系統別実就職率ランキング「法学系」において北海道内1位、全国5位にランクインする実績を残した（『大学通信』調べ）。

## ウ. 経営（財政）基盤の確立

### ① 財政再建計画の推進

「財政再建計画2017」は9つの重点課題を掲げ、それぞれに数値目標を定め、その達成度を検証し、適宜軌道を修正しながら戦略目標の実現に取り組むこととしている。

2020年度は953名の入学生を獲得した（入学定員充足率119.9%）。9月に行った中期財務試算では、今後も入学者数の獲得目標を達成し続けることを前提に、2027年度に活動区分資金収支計算の「支払資金の増減額」（キャッシュフロー全体の収支差額）が均衡する結果を得ている。

2021年度も入学定員を確保することができた（入学定員充足率99.9%）。学部全体の収容定員充足率は100%に近付きつつある。しかしながら、今後、北海道の18歳人口は大きく減少し、コロナ禍により外国人留学生の獲得にも限界がある。また、全国の都市圏の例では、キャンパス移転効果は一過性のものと言われている。本学がこれからも安定して学生を獲得し続けるためには、何よりも新たな教育の創造と質の向上に取り組み、社会の信頼に応えていくことが求められる。理事会はこの活動に予算を重点配分する。そして、その財源を確保するため、補助金、収益事業、寄付金等の外部資金の獲得とともに人件費と管理経費の圧縮に取り組む。そして、これを推進するため、毎年の決算を踏まえて「財政再建計画2017」の達成状況を評価し、数値目標を適宜見直し、これを教職員と共有しながら全学一体となって財政再建を進めていく。

### ② 予算編成と執行管理

予算統制制度に基づき、「財政再建計画2017」を軸とした2021年度予算を編成した。

まず、継続事業については部門別予算編成委員会において各事業の成果と課題を評価し、不要不急の事業は縮小・中止する一方で成果の出ている事業はさらなる強化、新たな展開を図った。さらに、戦略的的事业（ブランディング・プロジェクト、高大連携事業、社会連携事業など）や江別キャンパス整備事業（耐震補修、教室空調設備等）など、学園の将来に寄与する事業に予算を重点配分した。

予算執行においては、厳格な執行管理（予算執行計画と4半期ごとの執行管理）と機動的・弾力的な運用（予算超過に係る権限の委譲と包括的予算制度）を通じて予算執行の適正化と事業の推進を図った。

### ③ 外部資金の獲得

教学分野における制度改革に対して交付される補助金については、一般補助である「教育の質に係る客観的指標」においては前年度の9点から22点と得点を伸ばし、獲得できた補助金の額は増額したものの、競争的特別補助金である私立大学等改革総合支援事業は残念ながら選定にはいたらなかった（参考資料3）。

私立大学等経常費補助金は、272,289千円（一般補助266,215千円、特別補助6,074千円）であった。

また、施設や情報機器等の整備事業に関しては、文部科学省（耐震改修工事、バリアフリー化工事、ICT活用推進事業、遠隔授業活用推進事業に対する補助金）と地方公共団体（北海道私学振興基金協会の防災・省資源等助成金）の補助金に採択された。

一方、2020年度に創設された高等教育の修学支援新制度の対象機関に選定され、補助金を受けて経済的支援の強化を図ることができた（経済的に困窮する学生に対する入学金・授業料の減免と給付型奨学金の支給）。

収益事業については、札幌市中央区大通に加え、新札幌キャンパスの空地を活用した時間貸駐車場を展開するなど、事業の拡大によって奨学事業の充実を図った。

#### ④ 人件費の削減

2018年度の教職員組合との合意を得て、期間限定の特別措置として活動区分資金収支計算書上の目標達成度に応じた本俸削減を継続している。2020年度は3%の削減を行った（ただし、高年齢層の削減率は高く、若年齢層は低く設定している）。

労使による専門委員会「給与検討委員会2019」から答申が出された。これは、次の3つの観点から課題解決の方向性を取りまとめたものである。(1) 公的な役割を担う高等教育機関にふさわしい賃金水準と賃金体系、(2) 組織活性化に資する給与制度、(3) 持続可能な経営に資する総額人件費の適正化方策。本答申を受け、常任理事会は新たな人事・給与制度の設計に着手した。

#### ⑤ 引当特定資産の管理

次の原則に従い、各種引当特定資産を適正に管理、維持している。(1) 退職給与引当特定資産は退職金の期末要支給額の100%を維持する、(2) 第3号基本金引当特定資産には金利の高い債券を割り当て、奨学事業及び国際交流のための事業費を確保する、(3) 大学発展準備引当特定資産は大学発展のための施設整備計画、戦略事業推進のための資産と位置づけ、必要な繰り入れを行う、(4) 減価償却引当特定資産は設備・機器の更新及び大型施設補修のために恒常的に保持すべき規模を維持するための繰入を行う。

### エ. キャンパス環境整備事業

#### ① 新拠点展開（新札幌キャンパス）

新札幌キャンパスについては、新校舎が予定通り2021年1月末に完成し、本学に引き渡された。その後、什器・備品などの搬入や江別キャンパスからの経済経営学部の引っ越しを終えて、3月に竣工式を開催し4月に開校した。すでに社会連携事業は活動を開始しており、今後の動向に期待が集まっているところではあるが、コロナウイルスの感染拡大の影響で、一般市民にキャンパスを全面的に開放することはできず、今後の推移を見て徐々に開放していくこととなっている。

また、隣接する札幌看護医療専門学校とG街区の公開空地の管理について協定を締結し、札幌市とは青少年科学館からキャンパスへ続くプロムナードの整備について覚書を交わし、駐車場の管理について協定を結んだ。この専門学校や青少年科学館とはソフトの面でも連携していくことが確認されている。

新札幌全体の街づくりにかかわるエリアマネジメントに関しては、コロナ禍の影響で2020年度のスタートは難しくなり、2021年度からの開始となった。

#### ② 江別キャンパスの整備

教育研究環境を維持・向上するための施設・設備及び情報インフラの更新、修繕等は、優先順位を付して計画的なメンテナンスサイクルを確立し、経費を平準化することとしている。2020年度は、A館3階小教室の空調設備新設（照明LED化含む）、A館・E館教室の視聴覚機器更新、SGUホールの天井耐震対策工事及び設備更新、D館教室ドアバリアフリー化工事などを実施した。

また、懸案であった第2キャンパスの夜間照明設備など、課外活動活性化のための整備を実施した。その資金として低金利の融資を受けた（北海道私学振興基金協会）。

なお、第 1 キャンパスの図書館書庫の増築や老朽施設解体等の大規模事業を含む、総合的なキャンパス整備事業の将来構想と実施計画の検討を行うため、常任理事会の下に「キャンパス整備検討委員会」を設置した。

### ③ 情報ネットワーク基盤の整備

システムの安定運用（災害発生時対応を含む）、堅牢化（セキュリティ対策）、システム拡張時の容易性とコスト抑制を目的として、年次計画的に情報ネットワーク基盤の整備を進めている。2020 年度は（1）仮想化技術を活用したネットワークとサーバの統合並びにクラウド化、（2）新キャンパスのネットワーク環境構築とキャンパス間の専用線敷設、（3）インターネット接続回線の増強高速化、（4）教育研究の利便性向上のための無線 LAN 環境の再整備（教育研究機関が Wi-Fi 環境を相互利用できる「eduroam」への一本化）などを進めた。さらに、江別キャンパスの情報教育システムの新機種への入れ替えと新キャンパスへの情報教育用パソコン設置、学生貸出用パソコンの導入を行い、ネットワーク接続型記憶装置を更新して学生・教員の共用ドライブの容量増を図った。また、コロナ禍への対応として遠隔授業を安定的に運用するための環境整備（「moodle」サーバのクラウド化など）を行った。

## オ. 組織と運営

### ① 理事会・評議員会の見直しと改善

私立学校法を含む学校教育法の一部を改正する法律が公布され、それに基づき「元文科高第 228 号、学校教育法の一部を改正する法律等の施行について（通知）」が示された。これを受けて、2019 年度には、理事会、常任理事会、評議員会の開催数、定数、選出方法、権限などを明確に規定し、監事の理事会に対する牽制機能の強化を図るために寄附行為の変更を行い、関連諸規程を改正した。

2020 年度は、これらの改正を踏まえ、理事、評議員、監事の責務（役割・職務範囲）などを規定した「学校法人札幌学院大学ガバナンス・コード」を作成した。

### ② 法人運営の適正化

高い公共性を有する学校の運営主体としての社会的責任を十分に果たし、教育・研究・社会貢献の機能の最大化を図るため、中期計画の策定、危機管理及び法令遵守、情報公開などを「学校法人札幌学院大学ガバナンス・コード」の中に規定した。

働き方改革関連法の施行により 2020 年度有期雇用の教職員と専任の教職員との間の不合理な待遇差が禁止された。この趣旨、すなわち「全ての労働者が能力を発揮しながら長期にわたって活躍できる環境を整備する」ことの重要性に鑑み、雇用形態のベストミックスによる組織の活性化と機能強化を図り、教職員の労働意欲の向上とキャリアアップを推進するため、有期雇用教職員の待遇改善を図った（本俸・期末手当及び福利厚生）。

労働基準法の改正に伴い教員が有給休暇を確実に取得するため、労働者の過半数代表者及び教職員組合と「年次有給休暇の計画的付与に関する協定書」を締結し、法令に即した適正な運用を行うことができた。

会計検査院による実地検査を受け、経常費補助金申請での軽微なミスが指摘された。これを受け、事務局では補助金制度への理解を促し、申請作業の適正化を図るための組織的対応を徹底することとした。

### ③ 教員組織の見直し

「教学ガバナンス」における学長の責務（役割・職務範囲）、学長補佐体制、教授会の役割などについて、「学校法人札幌学院大学ガバナンス・コード」の中に明示した。

有期雇用教員のうち特別任用講師の枠を専任教員（無期雇用）の枠に転換し、教育、研究、校務活動を確実に遂行する体制を整えるため、特別任用講師を新規採用しないことを決定した。一方、特別任用教授・准教授については、現状の課題を整理し、次の観点からこの雇用制度の活用を図ることとした。(1) 資格課程の充実と実務経験を必要とする教育の実施、(2) 入試業務等、手当支給を伴う校務の担当、(3) 研究活動支援による研究成果の向上、(4) 奨励金制度を活用した教育改善活動の推進。

#### ④ 職員組織の見直し

2021年度の拠点展開に向け、次の2つの観点から新たな事務組織体制を具体化した。(1) 2キャンパス運営の効率化と経済化を図る。(2) 学生支援機能の強化とグローバル化や社会連携・地域貢献等の新たな課題への対応を図る。なお、拠点展開の時点では既存の組織をベースに人員を配置するが、将来的には組織全体をスリム化し、人員の適正化によって人件費の圧縮を追求する。

障がいをもつ学生の増加と障がいの多様化に対応し、入学前から卒業後まで必要な支援を適切に行う組織体制の構築に向け、臨床心理カウンセラーを軸に教員と関係部署が相互に連携した試行的な取組を継続した。その成果を踏まえ、新たな専門職として「障がい学生支援コーディネーター」を導入し、2キャンパス体制での総合的な障がい学生支援体制の整備に着手することとした。

#### ⑤ 教職員の能力開発と組織力の向上

FD、SD活動については遠隔授業に関連するものを含め、多くがオンラインで実施されたが、感染対策を徹底した上で一部対面方式により実施できたものもあった（発達障害のある大学生への修学就職支援に関するFD/SD研修会等）。

BDについてはオンラインによる研修に参加するに留まった（私立大学協会主催研修等）。

#### ⑥ 監査機能の強化

監事と会計監査人、内部監査室の三者が相互に連携した業務監査及び財務監査の機能を高め、法人運営における法令遵守（コンプライアンス）と危機管理（リスクマネジメント）を強化するため、定期的な三者協議を継続して実施した。

内部監査に関しては、公的研究費の不正行為防止のための監査を実施した。

### カ. 社会的責任と社会貢献

#### ① 情報公開と大学公式ホームページ

新札幌キャンパス開設に向けて特設サイトを整備し、工事現場の定点観測写真を定期的に掲載するなど積極的な新キャンパス広報に努めた。

コロナ下の医療従事者へ感謝の意を示す Friday Ovation の一環として、毎週金曜日に大学公式ホームページの背景色を青色に変更する取り組みを行った。

#### ② 社会貢献

コロナ禍により学術講演会と音楽の夕べは延期せざるを得なかった。コミュニティカレッジはオンラインにより講座を一部開講（無料）した。ふるさと江別塾は感染対策を徹底し、受講者数を絞った上で予定通り2講座を開講した。



### ③ 文泉会(同窓会)と後援会

コロナ禍のためサマーフェスティバルや支部総会ははじめ多くの行事が中止となったため、対面ではない形での交流を模索した。後援会からは、卒業生全員への卒業記念アルバムの贈呈が新規事業として実施された。新札幌キャンパス開設を記念した特別寄付の一部は校舎内の植栽設置費用にあてられた。

## キ. 広報活動の展開

### ① 2020年度に新たに実施した広報活動

ブランディング事業2年目の成果として、ロゴマーク、タグライン「One life, Many answers」、ブランドストーリーを開発して記者発表し、使用を開始した。ロゴマーク普及のため「札幌学院大学ブランドガイドライン」を策定し、ロゴマークの使用ルールを定め、申請方式とした。JR、地下鉄駅構内を中心にブランドストーリーを掲出した。公用車、大学バスや名刺、封筒、大学グッズといったアイテムのデザインを刷新した。

本学の施設・教育コンテンツを360°Cの映像として体感できるよう「サツガク360°」を開設し、新札幌キャンパス、江別第2キャンパス、授業の一部を公開した。

コロナ禍によるキャンパス入構禁止期間中も学生が大学を身近に感じられるよう、YouTube Live: Connected from Distance を配信し、学内の情報を定期的に届けた。学位記授与式に向けて、同窓生・地域住民・教職員に呼びかけて卒業生へのお祝いメッセージを募集し、動画配信した。

「面倒見が良い大学」(北海道・東北編、『大学通信』調べ)で私立大学として唯一トップ10入りを果たし、この分野での評価が高いとの感触を得た。

### ② 学内への広報活動の周知について

2キャンパス体制及びコロナ禍により教職員が対面で接する機会が減少することを考慮し、広報誌『らしさ・札幌学院通信』を創刊し、学内情報を積極的に発信して教職員間の情報共有を図った。

### 【参考資料 1】 2020 年度退学者退学理由（件数）

	2020 年度	2019 年度
学修意欲	19	13
進路変更	60	46
学費納付	25	9
その他	11	13
合計	115	81

### 【参考資料 2】 札幌学院大学新型コロナウイルス感染拡大防止の基本方針

「札幌学院大学は、新型コロナウイルス感染症の危機克服に向け、大学学則第 1 条にある人材を育成するための教育活動を止めません」

<大学学則第 1 条>

「札幌学院大学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、豊かな人間性を涵養し、深く専門的学術を教授、研究することによって広く人類社会の福祉に献身し、特に北海道の産業の発展及び北海道の社会文化並びに道民の福祉の向上に貢献し得る人材を育成することを目的とする。」

### 【参考資料 3】 私立大学等改革総合支援事業結果（カッコ内は前年度実績）

	本学得点	選定点	満点	選定率
タイプ 1 「タイプ特色ある教育の展開」	37(13)	68(48)点以上	99(89)	23(31)%
タイプ 3 「地域社会への貢献」 (プラットフォーム型：共通設問)	34(26)	54(48)点以上	78(78)	68(67)%
タイプ 3 「地域社会への貢献」 (プラットフォーム型：個別設問)	6(12)	19(17)点以上	50(50)	68(67)%

### 3. 財務の概要

#### (1) 決算の概要

##### ①貸借対照表関係

##### ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位:千円)

科 目		2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R元)年度	2020(R2)年度
資産の部	【固定資産】	26,178,885	25,869,526	25,106,541	25,227,514	24,540,061
	有形固定資産	10,744,277	10,627,986	10,521,821	13,289,310	16,758,608
	土地	1,873,173	1,873,173	1,862,877	3,356,255	3,356,255
	建物	5,504,475	5,336,950	5,217,949	5,049,649	9,050,286
	その他の有形固定資産	3,366,629	3,417,863	3,440,995	4,883,406	4,352,067
	特定資産	15,406,433	14,869,494	14,567,435	11,680,713	7,451,984
	その他の固定資産	28,175	372,046	17,285	257,491	329,469
	【流動資産】	2,619,157	1,915,831	1,723,441	1,017,762	954,853
	現金預金	1,678,441	1,773,260	1,516,092	881,183	808,087
	その他の流動資産	940,716	142,571	207,349	136,579	146,766
資産の部合計	28,798,042	27,785,357	26,829,982	26,245,276	25,494,914	
負債の部	【固定負債】	1,251,887	1,222,532	1,196,897	1,164,509	1,295,639
	長期借入金	0	0	0	0	100,000
	学校債	30,000	30,000	30,000	0	30,000
	その他の固定負債	1,221,887	1,192,532	1,166,897	1,164,509	1,165,639
	【流動負債】	484,685	529,018	523,532	574,820	521,337
	短期借入金	0	0	0	300,000	0
	その他の流動負債	484,685	529,018	523,532	274,820	521,337
負債の部合計	1,736,572	1,751,550	1,720,429	1,739,329	1,816,976	
純資産の部	【基本金】	28,387,077	28,474,193	28,497,521	28,284,040	31,846,486
	第1号基本金	21,013,792	21,100,908	21,124,236	23,910,755	27,426,300
	第2号基本金	0	0	0	0	0
	第3号基本金	7,104,285	7,104,285	7,104,285	4,104,285	4,151,186
	第4号基本金	269,000	269,000	269,000	269,000	269,000
	繰越収支差額	△ 1,325,607	△ 2,440,386	△ 3,387,968	△ 3,778,093	△ 8,168,549
	翌年度繰越収支差額	△ 1,325,607	△ 2,440,386	△ 3,387,968	△ 3,778,093	△ 8,168,549
純資産の部合計	27,061,470	26,033,807	25,109,553	24,505,947	23,677,937	
負債及び純資産の部合計	28,798,042	27,785,357	26,829,982	26,245,276	25,494,913	

イ) 財務比率の経年比較

比率名	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
運用資産余裕比率	475.3%	441.5%	404.6%	345.8%	183.9%
流動比率	540.4%	360.5%	329.2%	177.1%	183.2%
総負債比率	6.0%	6.3%	6.4%	6.6%	7.1%
前受金保有率	484.5%	452.1%	403.5%	193.9%	193.7%
基本金組入率	2.4%	-3.3%	-0.8%	93.1%	100.8%
積立率	95.8%	88.6%	85.2%	79.1%	51.4%

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

科目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	2,177,499	2,035,208	2,153,874	2,318,153	2,715,219
	手数料収入	33,209	36,399	41,191	57,483	60,294
	寄付金収入	46,909	22,848	22,928	27,956	79,918
	補助金収入	278,550	265,985	342,558	276,984	489,803
	国庫補助金収入	278,366	265,779	336,885	275,439	485,285
	地方公共団体補助金収入	184	206	5,373	1,545	4,318
	学術研究振基金	0	0	300	0	0
	その他の補助金収入	0	0	0	0	200
	資産売却収入	300	729,827	94,430	33,814	0
	付随事業・収益事業収入	21,924	24,990	20,727	27,709	13,967
	受取利息・配当金収入	241,200	168,275	122,859	112,359	95,389
	雑収入	224,198	142,915	210,149	133,852	76,003
	借入金等収入	0	0	0	0	130,000
	前受金収入	346,456	392,264	375,778	454,353	417,143
	その他の収入	5,421,615	9,246,918	4,652,235	11,833,804	8,741,604
	資金収入調整勘定	△ 517,784	△ 474,822	△ 587,877	△ 503,581	△ 569,865
	前年度繰越支払資金	2,045,892	1,678,441	1,773,260	1,516,092	881,183
	収入の部合計	10,319,968	14,269,248	9,222,112	16,288,978	13,130,658

科 目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
支出の部	人件費支出	2,301,708	2,187,667	2,237,449	2,086,175	2,016,937
	教育研究経費支出	738,715	830,668	880,305	865,264	1,662,411
	管理経費支出	299,914	333,677	427,994	299,720	313,777
	借入金等利息支出	0	0	0	0	7
	未払金等利息支出	2,812	1,906	981	138	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0	30,000
	施設関係支出	68,535	84,287	224,869	3,256,816	3,137,361
	設備関係支出	70,483	157,874	56,838	94,070	696,435
	資産運用支出	5,112,842	8,504,033	3,859,002	8,750,284	4,380,008
	その他の支出	89,173	442,020	85,779	96,483	146,676
	資金支出調整勘定	△ 42,655	△ 46,144	△ 67,197	△ 41,155	△ 61,042
	次年度繰越支払資金	1,678,441	1,773,260	1,516,092	881,183	808,088
支出の部合計	10,319,968	14,269,248	9,222,112	16,288,978	13,130,658	

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

科 目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動による 資金収支	教育活動資金収入計	2,780,807	2,528,345	2,787,491	2,828,493	3,379,996
	教育活動資金支出計	3,340,337	3,352,011	3,545,747	3,251,109	3,992,203
	差引	△ 559,530	△ 823,666	△ 758,256	△ 422,616	△ 612,207
	調整勘定等	△ 36,360	64,043	△ 101,515	101,951	△ 71,814
	教育活動資金収支差額	△ 595,890	△ 759,623	△ 859,771	△ 320,665	△ 684,021
施設整備等活動による 資金収支	施設整備等活動資金収入計	3,159,049	5,100,000	98,364	401,300	42,010
	施設整備等活動資金支出計	3,296,286	242,161	281,707	3,750,886	3,833,796
	差引	△ 137,237	4,857,839	△ 183,343	△ 3,349,586	△ 3,791,786
	調整勘定等	0	3,265	△ 799	△ 799	△ 31,301
	施設整備等活動資金収支差額	△ 137,237	4,861,104	△ 184,142	△ 3,350,385	△ 3,823,087
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 733,127	4,101,481	△ 1,043,913	△ 3,671,050	△ 4,507,108
その他の活動による 資金収支	その他の活動資金収入計	2,325,329	4,849,358	4,687,292	13,198,524	8,856,941
	その他の活動資金支出計	1,959,653	8,856,020	3,900,547	10,162,383	4,422,928
	差引	365,676	△ 4,006,662	786,745	3,036,141	4,434,013
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	365,676	△ 4,006,662	786,745	3,036,141	4,434,013
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 367,451	94,819	△ 257,168	△ 634,909	△ 73,095
前年度繰越支払資金		2,045,892	1,678,441	1,773,260	1,516,092	881,183
翌年度繰越支払資金		1,678,441	1,773,260	1,516,092	881,183	808,088

ウ) 財務比率の経年比較

比率名	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動資金収支差額比率	-32.2%	-46.4%	-39.7%	-26.4%	-28.9%

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
教育活動収支	【事業活動収入の部】					
	学生生徒等納付金	2,177,499	2,035,208	2,153,874	2,318,153	2,715,219
	手数料	33,209	36,399	41,191	57,483	60,294
	寄付金	46,909	22,848	22,928	27,956	76,168
	補助金	277,069	265,985	338,624	275,685	451,543
	(内国庫補助金)	(276,885)	(265,779)	(335,851)	(275,439)	(449,025)
	付随事業収入	21,924	24,990	20,727	17,402	968
	雑収入	224,198	142,915	210,149	131,815	75,804
	教育活動収入計	2,780,808	2,528,345	2,787,493	2,828,494	3,379,996
	【事業活動支出の部】					
	人件費	2,302,149	2,198,774	2,234,429	2,084,587	2,018,866
	教育研究経費	1,054,631	1,143,532	1,202,725	1,165,765	1,997,557
	管理経費	324,926	359,016	454,611	325,508	340,145
	徴収不能額等	291	761	1,341	159	10
	教育活動支出計	3,681,997	3,702,083	3,893,106	3,576,019	4,356,578
	教育活動収支差額	△ 901,189	△ 1,173,738	△ 1,105,613	△ 747,525	△ 976,582
	教育活動外収支	【事業活動収入の部】				
受取利息・配当金		241,200	168,275	122,859	112,358	95,389
その他の教育活動外収入		0	0	0	10,307	12,999
教育活動外収入計		241,200	168,275	122,859	122,665	108,388
【事業活動支出の部】						
借入金等利息		0	0	0	0	7
未払金等利息		2,812	1,906	981	138	0
教育活動外支出計		2,812	1,906	981	138	7
教育活動外収支差額		238,388	166,369	121,877	122,527	108,381
経常収支差額		△ 662,801	△ 1,007,369	△ 983,736	△ 624,998	△ 868,201
特別収支	資産売却差額	300	0	84,133	33,815	0
	その他の特別収入	4,834	2,123	12,128	9,147	46,917
	特別収入計	5,134	2,123	96,261	42,962	46,917
	資産処分差額	14,471	22,417	36,778	21,522	5,802
	その他の特別支出	0	0	0	49	923
	特別支出合計	14,471	22,417	36,778	21,571	6,725
特別収支差額	△ 9,337	△ 20,294	59,483	21,391	40,192	

基本金組入前当年度収支差額	△ 672,138	△ 1,027,663	△ 924,253	△ 603,607	△ 828,009
基本金組入額合計	△ 71,364	△ 87,116	△ 23,328	△ 2,786,519	△ 3,562,446
当年度収支差額	△ 743,502	△ 1,114,779	△ 947,581	△ 3,390,126	△ 4,390,455
前年度繰越収支差額	△ 642,106	△ 1,325,608	△ 2,440,386	△ 3,387,967	△ 3,778,093
基本金取崩額	60,000	0	0	3,000,000	0
翌年度繰越収支差額	△ 1,325,608	△ 2,440,386	△ 3,387,967	△ 3,778,093	△ 8,168,548
事業活動収入計	3,027,142	2,698,743	3,006,613	2,994,121	3,535,301
事業活動支出計	3,699,280	3,726,406	3,930,865	3,597,728	4,363,310

## イ) 財務比率の経年比較

比率名	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
人件費比率	76.3%	81.5%	76.8%	70.6%	57.9%
教育研究経費比率	34.9%	42.4%	41.3%	39.5%	57.3%
管理経費比率	10.8%	13.3%	15.6%	11.0%	9.8%
事業活動収支差額比率	-22.2%	-38.1%	-30.7%	-20.2%	-23.4%
学生生徒等納付金比率	72.1%	75.5%	74.0%	78.6%	77.8%
経常収支差額比率	-22.0%	-37.4%	-33.8%	-21.2%	-24.9%

## (2) その他

### ①有価証券の状況

(単位 円)

有価証券の種類	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	7,166,233,000	7,617,866,100	451,633,100
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合計	7,166,233,000	7,617,866,100	451,633,100
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	7,166,233,000		

### ②借入金の状況

(単位 円)

借入先	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限
北海道私学振興基金協会	100,000,000	0	100,000,000	0.108%	2030(R12)年3月

### ③学校債の状況

(単位 円)

発行年度	年度末残高	利率	返済期限
2020(R2)年度	30,000,000	0.0%	2026(R8)年3月末

④寄付金の状況

(単位 円)

科 目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
特別寄付	41,190,000	22,130,000	21,500,000	22,703,000	72,500,000
一般寄付	5,719,000	718,000	1,428,000	5,253,010	7,418,000
現物寄付	3,353,747	2,123,157	8,193,066	5,810,480	4,707,014
寄付金合計	50,262,747	24,971,157	31,121,066	33,766,490	84,625,014

⑤補助金の状況

(単位 円)

科 目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常費補助金（一般補助）	247,005,000	244,452,000	309,757,000	258,467,000	266,215,000
経常費補助金（特別補助）	29,880,000	21,327,000	26,094,000	16,972,000	6,074,000
研究設備・施設設備費補助金				0	33,234,000
その他国庫補助金	1,480,593		1,034,433	0	179,762,300
地方公共団体補助金	184,034	205,894	5,372,598	1,545,464	4,317,560
学術振興資金	0	0	300,000	0	0
その他の補助金	0	0	0	0	200,000
補助金収入合計	278,549,627	265,984,894	342,558,031	276,984,464	489,802,860



⑥収益事業の状況

収益事業（不動産貸付業）の開始（2019年〔平成31年2月4日付寄附行為変更認可〕に伴い、学校法人会計と収益事業会計に区分しています。収益事業会計は、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に従って行っています。

収益事業（不動産貸付業）の内容は次のとおりです。

- ・駐車場使用賃貸（三井のリパーク札幌大通西6第2駐車場）

なお、学校法人札幌学院大学寄附行為第37条第3項に従い、収益事業会計の決算上生じた利益金は、その一部又は全部を学校会計に繰り入れました。

2020年度に学校会計に繰り入れた金額は12,998,717円です。

## 収 益 事 業 会 計 貸 借 対 照 表

2021（令和3）年3月31日

（単位 円）

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
流動資産	20,964,884	流動負債	17,731,267
現金預金	20,964,884	未払金	16,436,017
		前受金	1,295,250
固定資産	243,160,158	負債合計	17,731,267
有形固定資産	243,160,158		
土地	239,921,949	純資産の部	金 額
構築物	3,238,209	元入金	246,393,775
		純資産合計	246,393,775
	264,125,042		264,125,042

# 収益事業会計 損益計算書

2020（令和2）年4月1日から  
2021（令和3）年3月31日まで

（単位 円）

科 目	金 額	
<b>I 営業損益</b>		
（1）営業収益		
賃貸料収入	20,724,000	20,724,000
（2）営業費用		
水道光熱費支出	279,005	
旅費交通費	3,900	
支払手数料	21,450	
公租公課	4,799,700	
減価償却費	391,692	5,495,747
<b>営業利益</b>		<b>15,228,253</b>
<b>II 営業外損益</b>		
（1）営業外収益		
受取利息	164	164
<b>経常利益</b>		<b>15,228,417</b>
学校会計繰入前利益		15,228,417
学校会計繰入金支出		12,998,717
税引前当期純利益		2,229,700
法人税、住民税及び事業税		2,229,700
<b>当期純利益</b>		<b>0</b>

< 注 記 >

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定額法を採用しております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

2. 減価償却額の累計額の合計額 587,617 円

⑦関連当事者等との取引の状況

該当なし

⑧学校法人間財務取引

該当なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応策

事業活動収支計算書の当年度収支差額については、予算額で48億4,660万円の支出超過を見込んでおりましたが、決算額では4億5,614万円減少し、43億9,046万円の支出超過となりました。これは、主に固定資産の計上額の変更及び新札幌キャンパスの校舎建設に係り、基本金へ組み入れる部分の減少によるものであります。引き続き、学園全体での適切な経費の執行を努めます。

資金（キャッシュ）の増減については、2019年度末から7,310万円の減少となっており、財務基盤をより強固なものにするため、中期的に収支均衡を図るよう改善を行って参ります。